

2025

3/3
MON

No.

473

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

最悪事態「意図せざる貿易戦争」懸念

あるワシントン情報筋によれば、「トランプ政権は関税インフレによる生活費の高騰を脅威と理解しつつも、高関税政策で米政府の歳入を増やすという政権説明を支持する人々が多く表立ったトランプ批判が控えられている」という。それだけに意図せざる貿易戦争という最悪の事態が懸念される。

トランプ関税「年間1200ドル」米家計負担増

トランプ大統領が「政敵」とする中国以外の相手国に貿易戦争を仕掛けようとしているとは思えないが、様々な角度から撃ち出す「関税銃」の当たり所次第で、副産物として「意図せざる貿易戦争」が起きるリスクが残る。

「私は如何にして心配するのを止めて関税を愛するようになったか」－。独立系調査会社「TSロムバード」リサーチ責任者アンドレ・シシオーニ氏は顧客向けレポートで、「投資家は関税リスクに無関心であり、最悪の事態はこれから来る」（米バロonz誌2月15日号『How the Market leaned to Stop Worrying and Love Tariffs（市場は如何にして心配を止め関税を愛するようになったか）』）と警鐘を鳴らした。

因みに、「最悪の事態はこれから来る」と警告したシシオーニ・レポートのタイトルは、キューバ危機によって極限状態に達した米ソ冷戦の先鋭化を背景に、偶発的な核戦争が勃発し人類滅亡に至る様を描いた1964年の米英合作ブラックコメディ映画『Dr. Strange love or : How I Learned to Stop Worrying and Love the Bomb（博士の異常な愛情または私は如何にして心配するのを止めて水爆を愛するようになったか）』をもじったものだ。

一方、「ピーターソン国際経済研究所のキンバリー・クラウジング氏とメアリー・ラブリー氏によると、『トランプ氏の関税は米国の一般的な家庭に年間1200ドル以上の費用増となる

（“Trump’s tariffs would cost the typical US household over \$1,200 a year”）』（英FT紙2月5日電子版『Predictability is the victim of Trump’s tariff threats（予測可能性はトランプ関税脅威の犠牲者）』）という。年間1200ドル（約18万円）といえば、月1.5万円程度の家計負担増であり、トランプ支持者の非大学卒ブルーカラーの低所得層には手痛い支出増となって期待を失望に変え、2026年の中間選挙でトランプ離れに繋がり兼ねない。

輸入品関税7.4%から平均17.3%へ上昇

既に、元米財務長官でハーバード大学ローレンス・サマーズ名誉教授が2月12日ブルームバーグTVインタビューで「2021年の政策ミスで深刻なインフレが引き起こされて以来、最もインフレ加速反応が起こりやすい局面である公算が大きい（“This is probably the most sensitive moment we’ve had for an escalation in inflation since the policy errors of 2021 that set off the significant inflation that we had,”）」（ブルームバーグ2月12日）と物価上昇圧力の急激な高まりに警鐘を鳴らした。

欧州系大手銀行筋によれば、「相互関税でエネルギーと食品を除く米個人消費支出（PCE）物価指数の前年比上昇率が2025年に0.3-0.4pt押し上げられ、発動が3月4日に延期されたカナダ・メキシコ製品への25%関税も合わせると年3.5%に達する」と試算される。

さらに、「これら関税が実施されれば総輸入品の平均関税は2.4%から10.5%に引き上げられ8.1%増加する。また、課税対象輸入品の平均関税を7.4%から17.3%に引き上げ9.9%増加する。これにより、米国の関税は1950年代初頭以来の水準に達する」（英FT紙2月5日電子版）－。

それでもトランプ米大統領は2月26日、自動車をはじめとする欧州連合（EU）からの全ての輸入品への関税を検討している旨明らかにし、「近く公表する」と話し税率は「一般的に言って25%になるだろう」と述べた。米商務省によれば、2024年の米国のEU域内からの輸入額（サービス除く）は約6100億ドル（約91兆円）、全ての輸入品に25%の関税がかかれば米国内の物価や世界のサプライチェーン（供給網）への影響は避けられない。

トランプ氏は米国がEU製の自動車などを輸入しているのに対し、EUが米国製の自動車や農産品を「受け入れていない」と一方的に主張、欧州委員会の報道官はトランプ氏の発言を受け「（関税が導入されれば）直ちに断固たる対応をとる」と表明、EUが報復措置を発動すれば「意図せざる貿易戦争」の激化は避けられない。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(米) 2月ISM非製造業景況指数
3月5日(水)日本時間6日午前0時発表予定

(予想は、53.0) 参考となる1月実績は52.8で市場予想を下回った。2月については1月時点の新規受注指数が7カ月ぶりの低水準に落ち込んでいる。サービス業の勢いはやや衰えており、全体指数の大幅な上昇は期待できない。



(欧)欧州中央銀行(ECB)政策金利発表
3月6日(木)午後10時15分発表予定

(予想は、0.25ptの利下げ) 欧州経済の減速、ドイツの政治不安などに対応した行動が予想される。追加利下げが決まる可能性が高いが、今後の政策金利見通しは不透明。ラガルドECB総裁の会見内容が注目される。



(米) 2月雇用統計
3月7日(金)午後10時30分発表予定

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+15.5万人、失業率は4.0%) 2月は製造業、建設業などの分野で雇用者数が1月実績を上回る可能性があるが、サービス部門の雇用者数は伸び悩む可能性があるため、非農業部門雇用者数は1月実績に近い水準にとどまる可能性がある。失業率は横ばいとなる見込み。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.41%

ロシア
15.45%

中国
1.78%

トルコ
27.62%

インド
6.73%

オーストラリア
4.29%

世界ニューストピックス

米商務長官、カナダ・メキシコ関税発動「流動的な状況」

2025年3月3日

【ワシントン時事】ラトニック米商務長官は2日、カナダ、メキシコからの輸入品に4日から課す予定の25%の関税について、「流動的な状況だ」との認識を示した。その上で「（予定通り）4日から関税を課す。具体的に何をするのか、（トランプ）米大統領の決定に委ねる」と説明。税率や対象を変更する措置が取られる可能性を示唆した。米FOXニュースのインタビューで語った。ラトニック氏は、国境対策について、カナダ、メキシコは「合理的な仕事をしている。懸命に働いている」と一定の評価をした。ただ、「合成麻薬フェンタニルの流入は続いており、米国人を殺し続けている」と話し、麻薬対策が不十分との認識を示した。一方、フェンタニルの原材料を供給する中国については、「最大限の補助金を出している」と主張し、対策を求めた。トランプ氏は2月1日、不法移民と合成麻薬の米国流入への対抗策として、カナダ、メキシコからの輸入品に25%の関税を課すと決めた。ただ、国境対策強化で両国と合意したため、発動日を3月4日まで1カ月延期した。（C）時事通信社

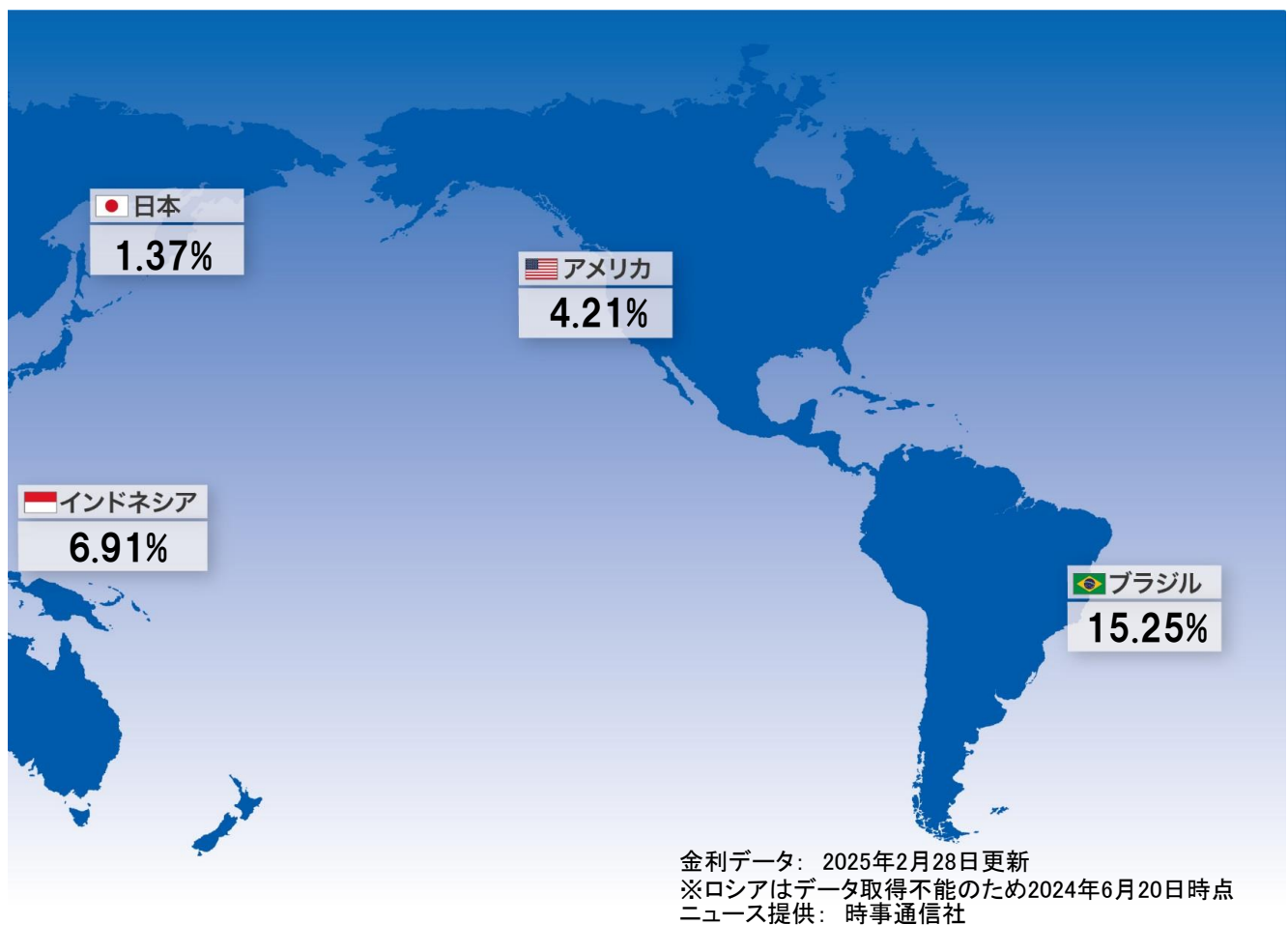
ディープシークに官民熱狂＝「国産AI」こそって導入－失業懸念も・中国

2025年3月2日

人工知能（AI）開発を手掛ける中国の新興企業ディープシーク（深度求索）の最新生成AIモデルを導入する動きが、同国内で急速に広がっている。米国製に匹敵する性能とされ、AIを巡る米中の覇権争いが激化する中、中国としては先行する米国に一矢報いた格好だ。しかし、日本などの海外では中国政府への情報漏えいを警戒し、官民が規制に着手している。こうした動きを尻目に、中国政府は国威発揚につながる国産AIの利用を後押しし、熱狂の中で普及が進む。

◇企業200社以上採用 ディープシークのAIモデルは低い開発コストながら、米オープンAIやメタなどと同等の高性能を実現したとされ、地元・中国でブームとなった。最新モデル公開から1カ月余で200社以上の企業が採用を宣言し、関連株は急騰した。電気自動車（EV）業界では、比亞迪（BYD）などが自動運転車の開発に活用する方針を表明。IT大手の騰訊（テンセント）は対話アプリ「微信（ウィーチャット）」に採用した。インターネット検索大手の百度（バイドゥ）は、AI分野ではディープシークと競合するが、同社製AIを検索エンジンに導入した。

◇行政機関も活用 行政機関でも業務効率向上を目的に活用が進む。地方政府はこれまで、AIによる顔認証で治安維持などを図ってきたが、低コストで高性能なディープシーク製を行政サービスに用いる動きが広がる。IT都市として知られる深セン市。香港と隣接する福田区は、文書処理や役所窓口対



応、企業誘致など240のサービスに試験導入した。関係者は「効率が飛躍的に向上した」と評価する。江蘇省鎮江市もサービスの質の向上と効率化を目的に活用を始めた。市当局者は「ディープシークの1日の情報処理能力は、市役所職員の10年分に相当する」と指摘する。◇雇用悪化に拍車か 中国では若年層の失業率が高止まりする中、ディープシークの浸透で雇用悪化に拍車が掛かる「AI失業」が深刻化する恐れが急浮上している。単純な業務を同社製AIに任せることで、人員削減に踏み出す企業も実際に出てきた。化粧品大手の上海上美化化粧品は、一部作業を自動化したのに伴い、クレーム対応や新製品開発、法務の部門で従業員を50～95%圧縮する方針だ。専門家からは「テクノロジーが人間を代替するペースを制御する必要がある」と、急速なAI利用の拡大を警戒する声も上がっている。(C) 時事通信社

木材製品にも関税検討＝安保懸念、カナダとの火種に＝トランプ米政権

2025年3月2日

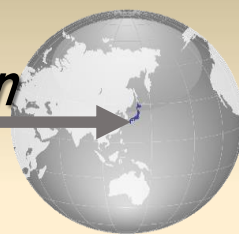
【ワシントン時事】トランプ米大統領は1日、木材の輸入増加について、安全保障上の影響を調査するよう関係省庁に命じる大統領令に署名した。家具などの木材製品も対象とし、追加関税も含めた対抗策を検討する。同時に木材の生産支援や森林管理の強化策の検討も命令。国内生産の拡大を目指す。米政府はカナダから輸入される一部木材に、反ダンピング（不当廉売）関税や補助金の相殺関税を計約14.5%

課している。新たな関税が導入されれば、カナダ産に上乗せされることになり、両国間の新たな火種となりそうだ。調査は、安保上の脅威に対抗する通商拡大法232条に基づく措置。トランプ政権は同法に基づき、輸入される鉄鋼、アルミニウムに25%の追加関税を12日から課すほか、銅の輸入増にも同様の調査をしている。大統領令では、木材は「民間建設業と軍事の両方の用途で使われる重要資材」として、木材製品の国内製造基盤を強化する必要があると強調した。米政府によると、米国の木材輸入はカナダやブラジル、ドイツなどからが多い。政府高官は記者団に「大規模な補助金による過剰生産や不当廉売の問題が世界的に起きている」と指摘した。トランプ氏は、合成麻薬の米国流入が続いていることへの対抗策として、カナダとメキシコからの輸入品に25%の関税を4日から課す予定だ。(C) 時事通信社

米金融界、多様性推進が後退＝トランプ大統領の圧力恐れ

2025年3月1日

【ニューヨーク時事】米金融界で、少数派にも配慮する「多様性、公平性、包括性（DEI）」推進策を見直す動きが広がっている。ゴールドマン・サックスは株式上場を目指す企業への支援条件としていた多様性要件を撤廃。DEIを批判するトランプ大統領からの圧力を恐れ、取り組みが後退した形だ。(後略) (C) 時事通信社



鉱工業生産指数は3カ月連続のマイナスに

経済産業省が2月28日に発表した1月の鉱工業生産指数は100.5となり、前月から1.1%低下した。3カ月連続のマイナスとなっている。全15業種のうち9業種が低下し6業種が上昇。生産用機械工業が大幅低下し、電子部品・デバイス工業も低下した。

日経平均は大幅続落、トランプ関税に対する警戒感などから買い手控え

大幅続落。米国景気減速懸念を映して連休明けから売りが先行。週前半にかけての一段の円高進行、トランプ関税に対する警戒感なども買い手控え要因につながる。注目された米エヌビディアの決算は想定通りに好調だったが、その後株安の流れが強まり週末の東京市場は半導体関連を中心に大幅安となっている。業種別ではバフェット氏の買い増し思惑から卸売業が上昇率トップ。

日経平均、今週は上値の重い展開か、円高進行や地政学リスクを意識

上値の重い展開か。先週末の米国市場が反発したことから、日本株も週初は買い戻しが先行する展開となりそうだ。ただ、米国の利下げ期待の高まりに関しては、為替市場での円高進行につながる可能性があり、株価反発の持続力には欠けることとなろう。また、米ウクライナ首脳会談決裂で、欧州景気の先行き懸念、地政学リスクなどは一段と高まることになろう。

10年債利回りは反落、米長期金利の低下で買い

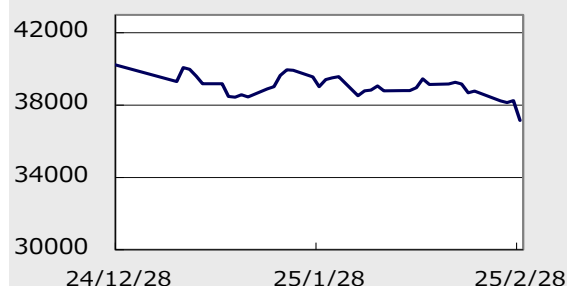
利回りは反落。先週も弱めの米経済指標が続き、米国経済の減速観測が強まる方向に。世界の金利の行方を左右する米長期金利が低下を続けたため、日本国債市場で押し目買いが強まり、利回りは週間で低下。日本銀行の植田総裁による前週の長期金利上昇けん制や市場予想を下回った2月東京都都区部消費者物価指数も買いを支援。

10年債、今週は利回りはもみ合いか、米国の2月雇用統計発表を睨んだ展開へ

利回りはもみ合いか。今週発表される米経済指標はまちまちの内容となることが見込まれており、市場予想通りの内容となるものが多いとみる。これを受けて米国経済の減速懸念に一定の歯止めがかかるだろう。今後の米国経済の見通しを左右する2月の米雇用統計の発表を睨んだ展開となり、週間では日本国債利回りはもみ合いへ。

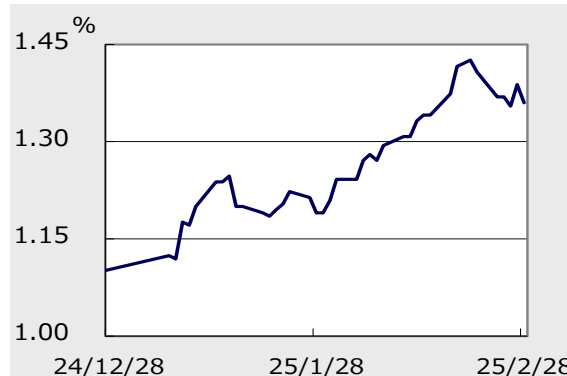
発表日	期間	指標名
3月 04日	01月	有効求人倍率
3月 04日	01月	失業率

日経平均株価



日経平均週末終値	37155.50 円
想定レンジ	36500 ~ 38500 円

10年債利回り

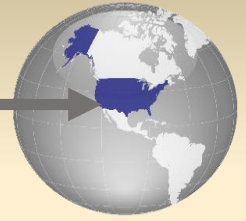


10年国債週末終値	1.37 %
想定レンジ	1.350 ~ 1.390 %



米国概況

U.S.A



新築住宅販売件数は想定以上に減少

米商務省が2月26日に発表した1月の新築住宅の販売件数は65万7000戸となり、前月から10%減少し、24年10月以来3カ月ぶりの低水準となった。市場予想の67万戸も下振れる。住宅価格の高騰やローン金利の高止まりが重荷となり、寒波の影響もあったもようだ。

米国株はもみ合いも強含み、週末にはテクニカル要因も支援

もみ合いも強含み。ナスダック指数は半導体株の下落などで大幅安となったものの、ハイテクからディフェンシブへの資金シフトも強まり、NYダウは相対的に底堅い推移が続いた。週末にかけては、月末の持ち高調整や指数リバランスによって取引終盤にかけ買いが優勢となり、急速に持ち直す展開となっている。

米国株、今週は反落を予想、関税政策の影響など不透明強く

反落を予想。先週末の上昇に関してはテクニカル要因が強いとみられ、その反動は想定される。また、3月4日からメキシコなどへの関税策が発動される見込みであり、その影響に対する警戒感も強まるだろう。足元の景気情勢に対する不安感も強く、週末にかけては雇用統計の発表があることで、様子見ムードにもつながっていきそう。

10年債利回りは低下、米関税措置の発動延期の影響も

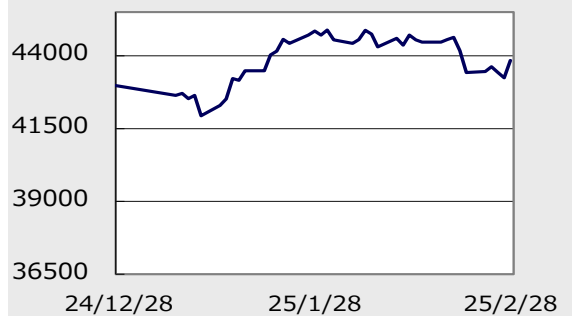
利回りは低下。米コンファレンス・ボード（CB）が2月25日発表した2月消費者信頼感指数は98.3と、1月から7ポイント低下したことが長期債利回りの低下につながった。また、米関税措置の発動延期を巡ってインフレ見通し引き下げの可能性が浮上したことも長期債利回りの低下を促す一因となった。

10年債、利回りは伸び悩みか、2月雇用統計が手掛かり材料に

伸び悩みか。3月7日発表の2月雇用統計が有力な手掛かり材料となりそう。雇用統計内容が市場予想を下回った場合、6月利下げの可能性が高まり、長期金利は伸び悩む見込み。ただ、米関税措置の早期発動のリスクは消えていないため、米長期金利が下げ渋るケースもあり得る。

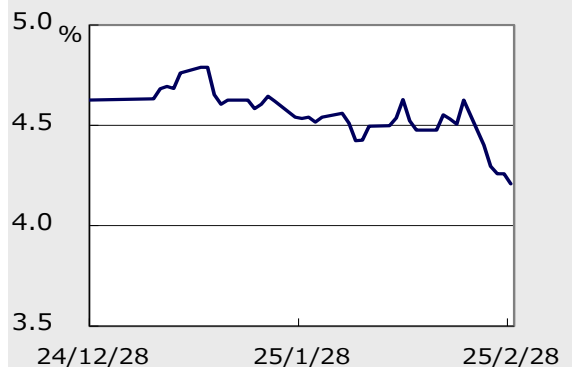
発表日	期間	指標名
3月 05日	02月	ADP全米雇用報告
3月 05日	02月	ISM非製造業景況指数
3月 06日	前週	新規失業保険申請件数
3月 06日	01月	貿易収支
3月 07日	02月	非農業部門雇用者数
3月 07日	02月	失業率
3月 07日	02月	平均時給

NYダウ平均

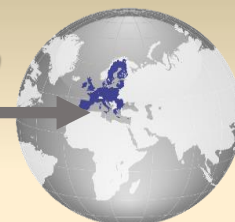


NYダウ週末終値	43840.91	ドル
想定レンジ	43000 ~	43800 ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.21	%
想定レンジ	4.10 ~	4.30 %



Ifo景気期待指数は市場予想上回る上昇に

Ifo研究所が2月24日に発表した2月の期待指数は85.4となり、前月の84.3から上昇している。市場予想の85も上回っている。23日の総選挙を受けた政権交代も追い風に、経済の好転に期待が高まっているもようだ。所長は発表文で、「先行きへの期待はやや明るさを増した」と指摘。

ユーロ円は伸び悩み、ウクライナ戦争の早期終結への期待後退

伸び悩み。日本銀行による早期追加利上げを意識したユーロ売り・円買いは一巡した。しかしながら、欧州に対する米国の関税賦課が引き続き警戒されていること、ウクライナ戦争の早期終結への期待は後退したため、週末前にリスク回避のユーロ売り・円買いが優勢となった。

ユーロ円、伸び悩みか、欧米通商問題のユーロ売りと日銀利上げ観測で

伸び悩みか。米トランプ政権は欧州連合（EU）に対する関税引き上げ方針を強め、域内経済への影響が懸念される。ドイツの政治・経済情勢の不透明感もユーロ売りを後押し。一方、日本銀行は長期金利の上昇を抑制する方針だが、早期の追加利上げ観測はくすぶり円買い圧力は続く見込み。

ドイツ市場

10年債利回りは低下、米関税懸念で安全資産としてドイツ国債買い

利回りは低下。総選挙結果を受けて週初は横ばいスタート。その後は、トランプ米大統領の関税政策に対する懸念が強まり、安全資産となるドイツ国債への資金流入が強まる形になっていった。週末には欧州域内のインフレ指標鈍化を受けて、利回り低下幅が広がる場面も見られた。

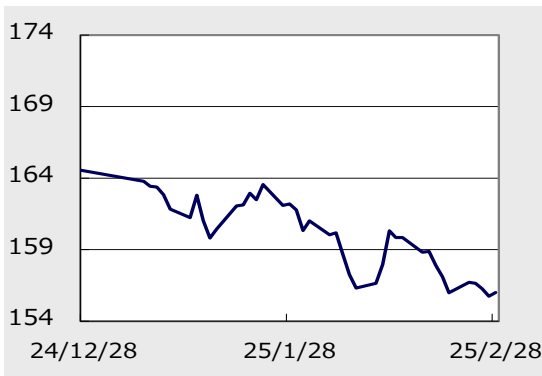
10年債、今週は利回りは低下か、ECB理事会なども焦点

利回りは低下か。3月6日には欧州中央銀行（ECB）理事会が開催される0.25%の追加利下げ実施が想定されているが、米国の関税政策による影響なども懸念され、今後も利下げ基調が続く可能性も見込まれる。4日に米関税策が実施された場合、安全資産としての国債買いニーズはより強まろう。

経済指標発表予定

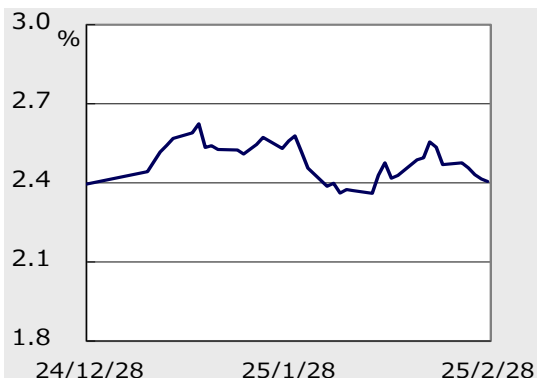
発表日	期間	指標名
3月 04日	01月	失業率
3月 05日	01月	生産者物価指数
3月 06日	01月	小売売上高
3月 06日	03月	欧中銀政策金利

ユーロ円



ユーロ円週末終値	156.25 円
想定レンジ	154.50 ~ 157.50 円

ドイツ 10年債利回り



10年国債週末終値	2.41 %
想定レンジ	2.20 ~ 2.45 %

ドル円 為替展望

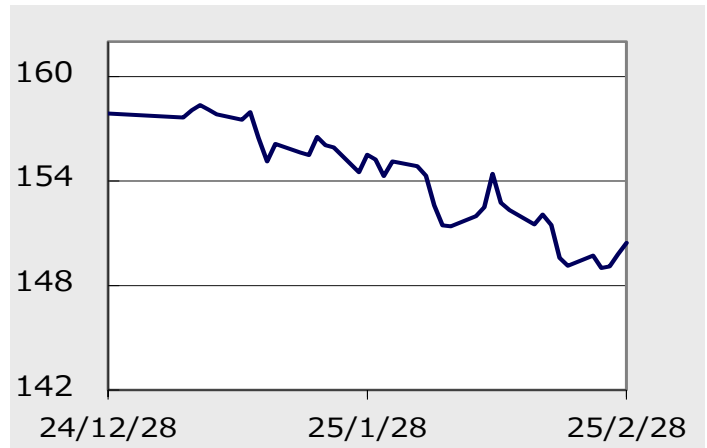
ドル/円 今週の想定レンジ

149.00 ~ 152.00 円

今週のドル・円は下げ渋りか

今週のドル・円は下げ渋りか。日本銀行の植田総裁は長期金利の上昇を抑制する方針だが、今後も経済物価情勢が見通し通りに改善していけば利上げを続けていく姿勢を維持している。将来的な利上げを見込んで市場における円買い圧力は失われていないが、短期的には米雇用情勢の強さを見極める相場展開となりそうだ。

米連邦準備制度理事会(FRB)は追加緩和に慎重であり、利下げ再開は6月以降となる可能性が高い。ただ、3月7日に発表される2月雇用統計は当面の政策金利見通しに影響を及ぼすため、重要な手掛かり材料となりそうだ。2月雇用統計は前回1月との比較で失業率は横ばい、非農業部門雇用者数は小幅な増加となる見込み。2月雇用統計が市場予想を上回る強い内容だった場合、追加利下げ観測は後退し、リスク選好的なドル買いが強まるだろう。米トランプ政権は貿易相手国・地域に対する関税引き上げの方針を強めており、米ドルの安全資産としての価値を高めるとの見方があることもドル売り・円買いを抑制する一因となりそうだ。



ドル円週末終値 150.63 円

【米・2月雇用統計】(3月7日発表予定)

3月7日発表の2月雇用統計は失業率が4.0%、非農業部門雇用者数は前月比+15.5万人程度と予想される。市場予想を上回り、雇用の力強さが維持できればドル買いの可能性も。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
2,848.50ドル

反落、利益確定の売りが優勢に

反落。週央にかけて売りが優勢となる。ウクライナ戦争の早期終結期待などが手掛かりとなったが、ここまでの上昇で利食い売り圧力も強まっていたものとみられる。週後半にかけては、ユーロに対するドル高が上値を抑制、米関税策に伴う欧州景気の先行きが懸念されたようだ。



NY
原油先物

週末終値
69.76ドル

弱含み、米トランプ政権による関税政策に警戒感

弱含み。トランプ米大統領は、3月からのカナダとメキシコへの関税に加え、中国の輸入品に追加で10%の関税を課す計画を発表。関税引き上げによる世界経済の減速と、原油需要の低迷が相場の重しとなった。ベーカー・ヒューズによると、米国の石油・天然ガス掘削リグ稼働数は、22年5月以来初めて5週連続で増加した。



中国概況

China



全人代は3月5日に開幕、政策期待が高まる

各種政策を決定する全国人民代表大会（全人代、国会に相当）は3月5日に開幕する予定だ。景気浮揚のため、追加の消費刺激策やハイテク産業支援策などが打ち出されるとの観測が広がった。一方、米国が対中圧力を強めているなか、企業の業績悪化懸念も強まっている。

人民元はやや強含み、米関税政策への懸念で米ドルに連れ高

やや強含み。週半ばまでは弱めの米経済指標と米長期金利の低下から対円で米ドルが売られ、対米ドル基準値で売買される人民元は米ドルに連れ安となった。しかし、週後半に米政権による対欧州連合（EU）25%関税発動への懸念から米インフレ懸念が再燃、米ドルが対円で買われると人民元も買われ、週間ではやや強含みに。

人民元今週は強含みか、米中貿易摩擦と米インフレへの懸念で人民元買い

強含みか。中国政府が米国政府の求めに対して十分に応じる形で譲歩するかどうか不透明で、最終的には10%の追加関税が発動される可能性の方が高いとみる。これに中国政府が反発を強め、米中貿易摩擦と米インフレへの懸念が強まるだろう。米関税政策による米インフレ懸念から対円で人民元は買われやすく、週間で強含みへ。

上海総合指数は反落、米国が対中圧力を強める

反落。米国が対中圧力を強めていることが警戒され、リスク回避の売りが広がった。トランプ米大統領は2月27日、中国からの輸入品に対し、3月4日から更に10%の追加関税を課す意向を表明した。一方、米長期金利の低下が好感された。また、景気対策への期待感も指数をサポートした。各種政策を決定する全国人民代表大会（全人代、国会に相当）は翌週に開催される予定だ。



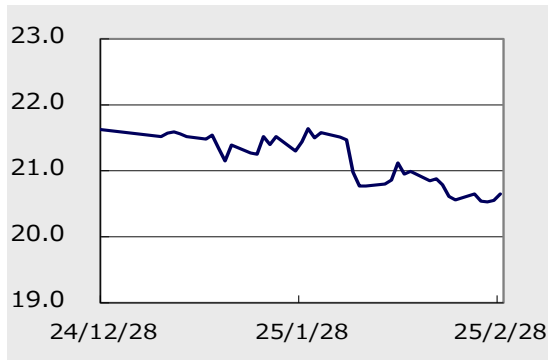
香港市場

ハンセン市場は強含みか、中国の景気対策に期待

強含みか。各種政策を決定する全国人民代表大会（全人代、国会に相当）がこの週に開幕する予定で、消費刺激策などへの期待は高まろう。また、米利下げ期待の高まりも支援材料へ。これにより、域内も追随すると期待されている。一方、米国が対中圧力を強めていることが引き続き警戒される可能性がある。

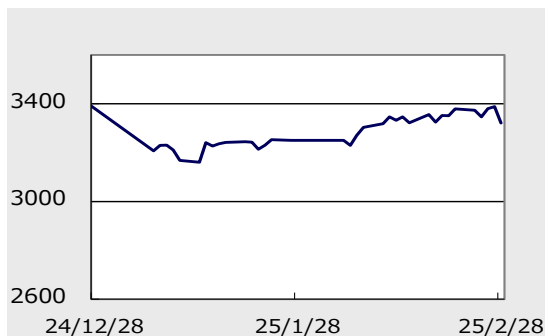
発表日	期間	指標名
3月 05日	02月	財新サービス業PMI
3月 05日	02月	財新総合PMI
3月 07日	02月	外貨準備高
3月 07日	02月	貿易収支
3月 07日	02月	輸出
3月 07日	02月	輸入

人民元



人民元週末終値	20.67 円
想定レンジ	20.60 ~ 21.000 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3320.90 Pt
想定レンジ	3270 ~ 3370 Pt



豪州概況

Australia



ブラックロックが豪州からの資金シフトを検討と

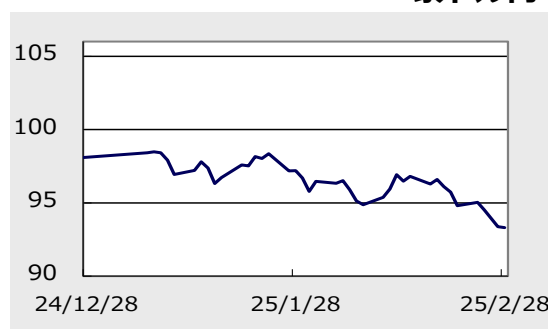
資産運用会社ブラックロックは2月27日、豪州市場からの資金シフトを検討していることを明らかにしている。経済成長の低迷と長引く高金利で資産の評価額が割高になっているとの見方を示しているもよう。一方で、日米の市場に投資妙味があるとしている。

発表日	期間	指標名
3月 04日	4Q	経常収支
3月 04日	01月	小売売上高
3月 05日	4Q	国内総生産
3月 06日	01月	貿易収支

豪ドル円は反落、世界経済への懸念が強まる

反落。米関税強化策が世界経済の不確実性を高める要因になるとの見方から、リスク選好的な豪ドル買い・円売りは縮小。また、豪準備銀行（中央銀行）による追加利下げの可能性が消えていないため、週末にかけ豪ドル売り・ドル買いが優勢となり、豪ドルは対円でも軟化した。

豪ドル円



豪ドル、今週はもみ合いか、10-12月期GDPが手掛かり材料に

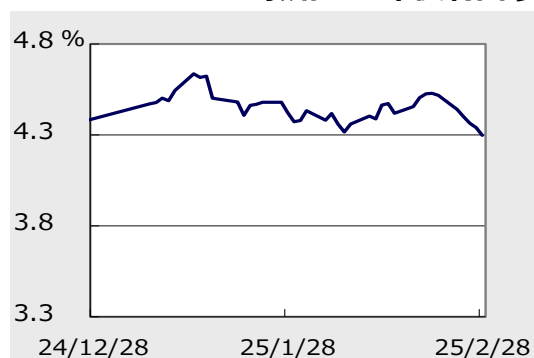
もみ合いか。3月5日に発表される10-12月期国内総生産（GDP）が手掛かり材料となりそうだ。国内経済の再加速は期待できないため、成長率が前回実績を下回った場合、リスク選好的な豪ドル買い・円売りは縮小する可能性がある。ドル・円の相場動向も引き続き意識されそうだ。

豪ドル円週末終値	93.47 円
想定レンジ	92.00 ~ 95.00 円

10年債利回りは反落、米長期金利の低下に追随

利回りは反落。先週も米国で弱めの経済指標が続き、米国経済の減速観測が強まる方向に。米長期金利が低下基調を強め、豪国債利回りの低下を後押し。豪国内でも1月消費者物価指数でインフレ率の低下傾向が確認され、1-3月に豪準備銀行（中央銀行）のインフレ目標レンジに収まる可能性を示唆。豪国債利回りは週間で反落。

豪州10年債利回り



10年債、今週は利回りはもみ合いか、米国の2月雇用統計の発表を待つ展開へ

利回りはもみ合いか。国内では10-12月実質国内総生産（GDP）統計で豪経済の緩やかな回復傾向が確認されるとみられるが、売り材料にはならないだろう。今週発表の米経済指標がまちまちな内容になるとみられる中、週末の米国2月雇用統計発表を待つ形で米長期金利の方向感がつかめず、豪国債利回りはもみ合いへ。

10年国債週末終値	4.29 %
想定レンジ	4.280 ~ 4.310 %



ブラジル概況

Brazil



2月全国消費者物価指数全国拡大は前年比+4.96%

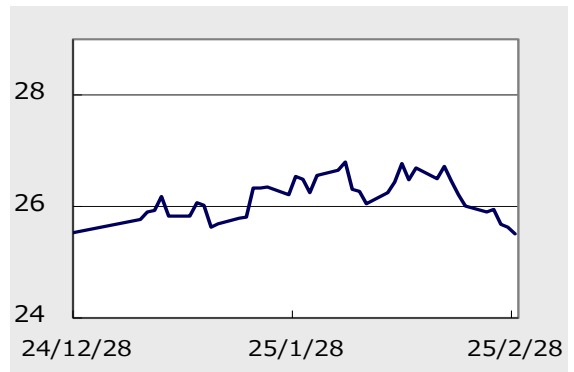
ブラジル地理統計院（IBGE）が2月25日に発表した2月消費者物価指数（CPI）全国拡大は、前年比+4.96%で1月実績の+4.50%を上回った。一段のインフレ緩和への期待は低下し、ブラジル中央銀行による利上げ継続の可能性は高まった。3月実績も2月並みの値となる可能性がある。

発表日	期間	指標名
3月 05日	02月	S&Pグローバル総合・サービス業PMI
3月 06日		週次景気動向調査
3月 06日	02月	FIPE消費者物価指数
3月 06日	2/27-3/5	FGV消費者物価指数
3月 07日	4Q	GDP
3月 07日	02月	貿易収支
3月 07日	02月	輸出・輸入

レアル円は続落、株安や「トランプ関税」の警戒感で

続落。株式市場の下落がレアル需要を縮小させた。また、「トランプ関税」の警戒感もレアルなど新興国通貨の圧迫材料。一方、円相場が円安に傾いたことが対円レートをサポートした。また、米長期金利の低下もレアルのサポート材料となった。

レアル円



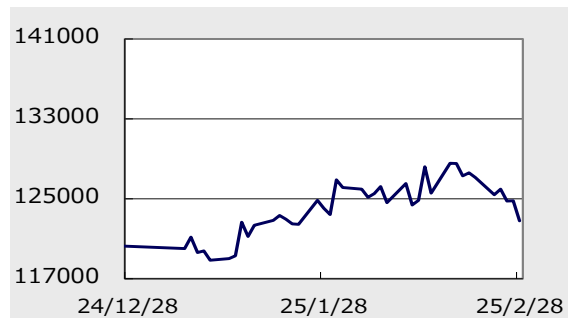
レアル円、今週は強含みか、米利下げ期待などが支援材料へ

強含みか。米利下げ期待の高まりがレアルなど新興国通貨の支援材料となろう。また、中国の景気対策への期待感も好感される見通しだ。一方、10-12月期の国内総生産（GDP）などがこの週に発表されるため、慎重ムードが強まる見通しだ。また、米国の通関政策への懸念なども引き続き嫌気されよう。

ボベスパ指数大幅続落、インフレ加速懸念や「トランプ関税」の警戒感で

大幅続落。インフレ率の加速懸念が利下げ期待を後退させた。2025年末時点のインフレ予想は前回調査の5.60%から5.65%に引き上げられた。また、「トランプ関税」の警戒感も輸出伸びの鈍化懸念を強めた。ほかに、原油価格の下落が資源セクターの圧迫材料。一方、米長期金利の低下などが指数をサポートした。

ボベスパ指数



ボベスパ指数、今週は慎重ムードか、GDPなどの発表を控え

慎重ムードか。10-12月期の国内総生産（GDP）などがこの週に発表される予定となり、見極めるムードが強まろう。また、米国の関税政策も引き続き警戒される見通しだ。一方、米利下げ期待の高まりが好感されよう。また、最近の下落で値ごろ感が強まり、下値を拾う動きが活発になる可能性がある。



トルコ概況

Turkey



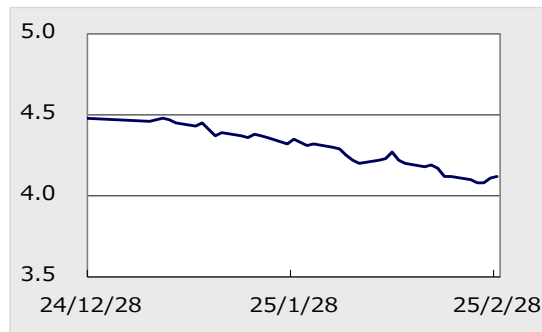
堅調推移、10-12月期GDP成長率は市場予想を上回る

堅調推移。2月28日発表の10-12月期国内総生産（GDP）は前年比+3.0%で市場予想の+2.5%程度を上回ったことが好感されたようだ。ウクライナ戦争の早期終結への期待は後退したが、トルコ近隣の情勢安定化への期待は残されており、リスク回避的なリラ売り・円買いは週末前に縮小した。

トルコリラ、今週は下げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

下げ渋りか。短期的には米長期金利の動向が手掛かり材料となりそうだ。米長期金利は週間ベースで低下したが、米経済指標の悪化などをを受けて米長期金利が一段と低下した場合、リスク回避の米ドル買い・リラ売りは縮小するとみられる。この場合、リラは対円で下げ渋る可能性がある。

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	4.14 円
想定レンジ	4.10 ~ 4.18 円

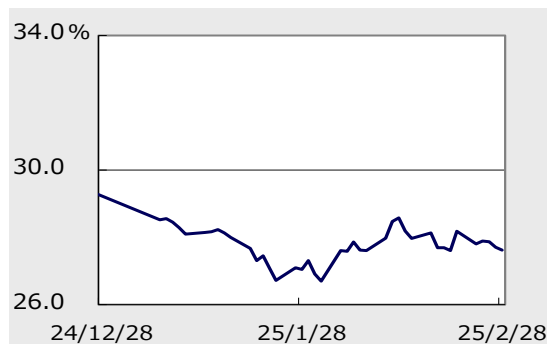
10年債利回りは低下、米長期金利の低下を意識

利回りは低下。米長期金利の低下を受けて国内投資家などによる国債投資が活発となった。米国の関税政策は世界経済の不確実性を高める一因となり、トルコ経済にも影響が及ぶとみられるが、現時点で為替相場は安定しており、インフレ悪化の懸念は高まっていないことも意識されたようだ。

10年債利回りはもみ合いか、トルコ中銀は追加利下げの可能性

利回りはもみ合いか。トルコ中央銀行は3月6日に政策金利を発表する。市場参加者の大半は2.5ptの追加利下げを想定しているようだ。ただ、インフレ緩和の可能性についてトルコ中銀が慎重な見解を提示した場合、市場の金利先安観は後退し、トルコ国債の利回りは総じて下げ渋る可能性がある。

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	27.62 %
想定レンジ	27.00 ~ 28.20 %

ウクライナ和平へ「有志連合」＝停戦案策定し米に提示－欧州首脳会合

【ロンドン時事】欧州主要国は2日、ロンドンでロシアの侵攻を受けるウクライナの和平を巡る首脳会合を開き、同国の安全を保証するための「有志連合」を形成し、停戦案を策定することなどで合意した。主催したスターマー英首相が明らかにした。会合にはウクライナのゼレンスキー大統領も出席した。スターマー氏は会合後の記者会見で、英国とフランスなどがウクライナと協力して案を練り、ロシアとの対話を進めている米国に提示すると述べた。マクロン仏大統領はフィガロ紙（電子版）のインタビューで、空海での戦闘を1カ月間停止することを英国と共に提案していると明らかにした。2月28日に行われたゼレンスキー氏とトランプ米大統領の会談は口論の末に決裂したが、スターマー氏は「ウクライナはテーブルに着く必要がある」と指摘。「取り組みを成功させるには、米国の強力な支援が必要だ」として、関係修復の必要性を強調した。スターマー氏はまた、「われわれは歴史の岐路に立っている」と表明。「これ以上議論を続ける時ではない。行動を起こす時だ」と訴え、各国がそれぞれできるやり方で和平に貢献するよう求めた。（後略）（C）時事通信社



ロシア概況

Russia



弱含み、株安や弱い経済指標などで

弱含み。株式市場の下落がルーブル需要を縮小させた。また、弱い経済指標も圧迫材料。ほかに、米国の関税政策への警戒感やウクライナ紛争の停戦交渉に前進がみられていないことなどが足かせとなった。一方、円安進行が対円レートをサポートした。

ルーブル円、今週は底堅いか、米利下げ期待が再び浮上

底堅いか。米利下げ期待が再び浮上していることがルーブルなど新興国通貨の支援材料となろう。また、ウクライナ紛争の停戦交渉に前進が見られた場合、ルーブルへの買いは広がる公算も。一方、2月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まろう。

MOEXロシア指数、反落、利益確定売りが優勢

反落。最近の上昇で足元では高値警戒感が強まり、利益確定売りが優勢となった。また、原油価格の下落も資源セクターの圧迫材料。このほか、米国の関税政策や弱い経済指標も嫌気された。1月の鉱工業生産の増加率は前月の8.2%から2.2%に低下し、予想の5.4%を下回った。一方、ウクライナ紛争の停戦期待などが引き続き支援材料となった。

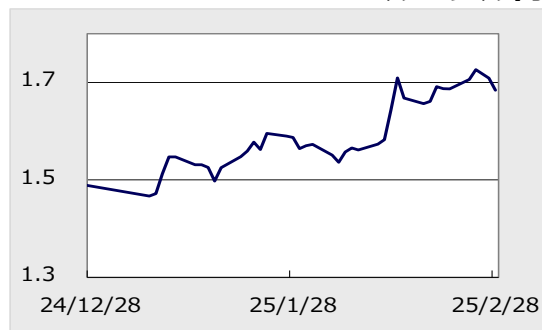
MOEXロシア指数、見極めるムードか、製造業PMIや停戦交渉などに注目

この週は2月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などが発表される予定となり、見極めるムードが強まろう。また、ウクライナ紛争の停戦交渉などにも気を配る必要がある。停戦交渉に前進が見られた場合、ロシア株に買いは広がる公算も。一方、弱い経済指標などが引き続き警戒されよう。

ウクライナ「領土で譲歩必要」＝ゼレンスキー氏交代示唆し圧力米高官

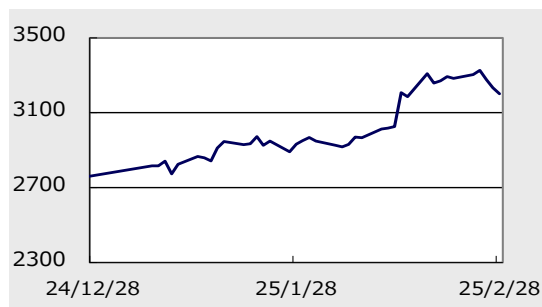
【ワシントン時事】ウォルツ米大統領補佐官（国家安全保障担当）は2日、CNNテレビに出演し、ロシアとウクライナの停戦の条件に言及した。「この戦争を終えなければならず、そのためには（ウクライナ側は）領土に関する譲歩が必要だ。ロシア側は安全の保証で譲る必要がある」と語り、ウクライナに対する安全の保証は欧州が主導すべきだと強調した。ウォルツ氏はまた、「戦争を終えるため、米国と、ゆくゆくはロシアと交渉できる指導者が要る」と述べた上で、「（ウクライナの）ゼレンスキー大統領の個人的、政治的目標が戦闘終了にないなら、われわれは真の問題を抱えている」と指摘。ゼレンスキー氏が態度を変えなければ、交代を求めていく可能性を示唆した。NBCテレビに出演したジョンソン下院議長（共和）も、ゼレンスキー氏が「正気を取り戻し、感謝の気持ちを持って（米国との）交渉に戻るか、別の指導者がそうする必要がある」と圧力をかけた。一方、ルビオ国務長官はABCテレビで、トランプ大統領のロシアへの融和姿勢を「交渉のテーブルに着かせ、紛争を終わらせる方法を見極めようとしている」と説明した。ロシアのプーチン大統領が何度も国際約束をほごにしていることについては「問題は過去ではなく、前に進むことだ」と主張。その上で、2月28日に米ウクライナ首脳会談が決裂して以降、ゼレンスキー氏とは連絡を取っていないと明かした。（C）時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.69 円
想定レンジ	1.625 ~ 1.745 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	3200.48 Pt
想定レンジ	3070 ~ 3330 Pt



インド概況

India



10-12月期のGDP成長率は6.2%に加速、市場予想と一致

10-12月期の国内総生産（GDP）成長率は前期の5.6%（改定値）から6.2%に加速し、市場予想と一致した。また、インド経済が最悪期から脱出したとの見方も出ている。なお、インフレ率の落ち着きを受け、当局は追加の金融緩和に踏み切るとの観測は広がっている。

発表日	期間	指標名
3月 05日	02月	HSBCサービス業PMI
3月 05日	02月	HSBC総合PMI
3月 07日	2/22-28	外貨準備高

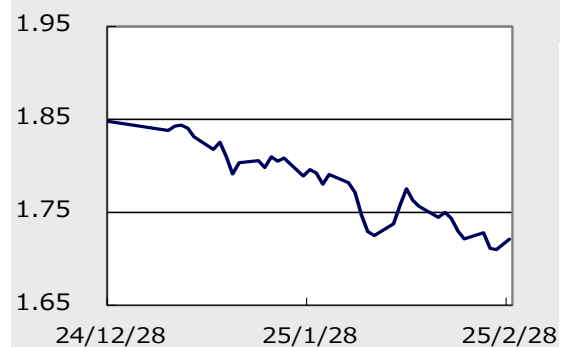
インドルピー円は伸び悩み、米関税政策の強化への懸念残る

伸び悩み。米国政府による関税政策の強化は世界経済の不確実性を高めると懸念されており、アジア、欧州経済の先行きが不安視されたことでリスク選好的なルピー買い・円売りは縮小。インド準備銀行（中央銀行）による追加利下げの可能性は残されていることも、ルピー買い・円売りを抑制したようだ。

インドルピー円、今週は下げ渋りか、インド経済の減速は想定範囲内

下げ渋りか。米国の貿易・財政の政策変更はインド経済にも悪影響を与える可能性はあるものの、インド経済の減速予想はそのような要因も考慮されている。現時点でインド準備銀行（中央銀行）による大幅利下げの可能性は高まっていないため、リスク回避的なルピー売り・円買いはやや縮小する可能性がある。

インドルピー円

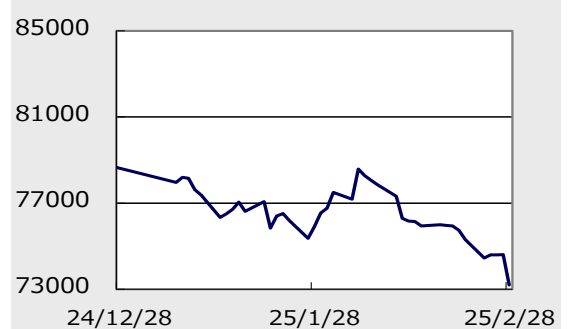


インドルピー円週末終値	1.722 円
想定レンジ	1.715 ~ 1.735 円

SENSEX指数続落、外国人の売り越しやルピー安進行で

続落。外国人投資家の売り越しが嫌気された。また、通貨ルピー安の進行もインド株の圧迫材料。外部環境では、海外株安や「米トランプ関税」への警戒感が指数の足かせとなった。これにより、国内企業の利益率が圧迫されると懸念されている。一方、インフレ率の落ち着きが追加の金融緩和への期待感を高めた。また、成長率の加速観測も好感された。

SENSEX指数



SENSEX指数、今週は底堅いか、成長加速などが支援材料へ

底堅いか。成長率の加速が支援材料となろう。10-12月期の国内総生産（GDP）成長率は前期の5.6%（改定値）から6.2%に加速。また、最近の下落で値ごろ感が強まり、下値を拾う動きが活発になる可能性がある。一方、「トランプ関税」の警戒感が引き続き圧迫材料へ。また、外国人投資家の売りが継続した場合、続落も。

SENSEX指数先週終値	73198.10 Pt
想定レンジ	72200 ~ 74200 Pt

日本株 注目スクリーニング

3月末配当権利取り妙味高まるタイミングに

■名実ともに3月相場入り

今週からは名実ともに3月相場入りとなり、3月期末配当権利取り妙味が高まる最後のタイミングとも捉えられる。3月本決算銘柄の中で、予想配当利回りが6%以上と高水準にある銘柄を単にリストアップしている。配当権利取りを狙った動き、あるいは、権利取りに伴う株価上昇を狙った短期的な売買の増加などが想定されよう。なお、あくまでも短期的な投資妙味という観点であり、リスト内には来年度の減配が見込まれる銘柄も散見されるなど、中長期投資の観点では、配当性向の水準などにも注意を払う必要があろう。

スクリーニング要件としては、①3月期本決算、②予想配当利回りが6%以上。

■3月決算の好配当利回り銘柄

コード	銘柄	市場	2/28株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	配当性向 (%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
1870	矢作建設工業	プライム	1,257.0	560.7	6.36	63.7	-18.00	125.55
2148	アイティメディア	プライム	1,660.0	349.3	6.02	124.3	1.34	80.45
3205	ダイドーリミテッド	スタンダード	1,152.0	353.6	8.68	257.3	9.61	38.87
4310	ドリームインキュベータ	プライム	3,970.0	378.5	10.65	-	10.43	-
5410	合同製鉄	プライム	3,975.0	681.5	6.04	30.5	-0.13	786.31
6419	マースグループHD	プライム	3,145.0	714.5	6.20	43.6	-8.31	447.53
7226	極東開発工業	プライム	2,510.0	1007.8	6.29	101.0	3.93	156.51
7296	エフ・シー・シー	プライム	3,140.0	1634.6	6.43	77.3	1.78	261.32
7305	新家工業	スタンダード	4,790.0	289.6	6.26	98.2	-4.58	305.47
8007	高島	プライム	1,293.0	223.2	6.19	85.7	1.02	93.31
9104	商船三井	プライム	5,542.0	20092.7	6.13	30.5	8.16	1114.83
9744	メイテックグループHD	プライム	2,959.5	2308.4	6.25	120.0	0.75	154.13

(注)株価騰落率は1カ月前比

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：好業績、積極配当目立つ企業会計ソフト関連

■円高進行で内需関連株にも物色人気の裾野が広がりつつある

為替の円高傾向が警戒されるなか、内需関連株にも物色人気の裾野が広がりつつある。その内需関連の中でも、企業会計ソフト・システム関連株には好業績銘柄が多いことが特徴だ。ラクス<3923>は2025年3月期に利益変化率を伴った過去最高益更新見込みで、同3月期のオービック<4684>、オービックビジネスコンサルタント<4733>、25年6月期のアバントグループ<3836>、9月期の情報企画<3712>、10月期のシステムディ<3804>なども最高益更新予想企業だ。また、年83円配当計画のピー・シー・エー<9629>は配当利回り4%超、年52円配当のプロシップ<3763>は同3%超など、株主還元にも積極的で高配当利回り銘柄も多い。23年10月のインボイス（適格請求書）制度に続き、24年1月からの電子帳簿保存法のスタートなどによるビジネスチャンスを取り込む企業の業績伸長が鮮明化している。確定申告シーズンが到来している足元から、関連株に見直しの目も向かいやすいタイミングでもある

■「会計企業ソフト・システム」関連銘柄

コード	銘柄	市場	2/28 株価 (円)	概要
3712	情報企画	スタンダード	4450	信用管理ソフト中心だが、金融機関向け会計ソフトも展開
3763	プロシップ	プライム	1643	会計パッケージシステム開発、累進配当制度を導入
3804	システム ディ	スタンダード	1596	地方自治体向け公会計システムなど特定業種特化型に特徴
3836	アバントグループ	プライム	1850	連結会計ソフト開発企業、OBC、PCAが大株主
3923	ラクス	プライム	1889	経費精算システム「楽楽シリーズ」高知名度、連続最高益
3994	マネーフォワード	プライム	4006	法人向けクラウド会計ソフト開発企業、家計簿アプリも
4478	フリー	グロース	3900	クラウド会計ソフト「freee」展開、25年6月期黒字化へ
4684	オービック	プライム	4309	連結会計ソリューションに強み、25年3月期最高益更新続く
4733	オービックビジネスコンサルタント	プライム	7204	中小企業向け業務ソフト大手、「奉行シリーズ」高知名度
4828	ビジネスエンジニアリング	プライム	3720	製造業顧客中心に会計システム展開、国際会計に強み
4832	JFEシステムズ	スタンダード	3565	会計システム構築を展開、25年3月末に1対2株式分割
5588	ファーストアカウンティング	グロース	1580	会計分野特化のAIソリューション事業で成長、米国進出
9613	NTTデータグループ	プライム	2777	税務業務支援ソフトを「達人」ブランドで展開
9629	ピー・シー・エー	プライム	1834	財務会計など業務用特化のソフト大手、高配当利回り
9658	ビジネスブレイン太田昭和	プライム	2491	会計システムに強みを持つシステム開発受託企業
9698	クレオ	スタンダード	1152	中堅・大手企業向け会計システムをクラウドで提供
9719	SCSK	プライム	3738	財務会計と管理会計の経理業務を総合的に支援
9746	TKC	プライム	3800	財務会計システムの大手で会計事務所と中小企業が顧客
9928	ミロク情報サービス	プライム	1828	会計ソフト開発手掛け、25年3月期連続営業最高益の予想

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

ユアテック〈1934〉プライム

東北電力系の電気工事会社、東北以外でも事業活発

■東北電力グループ向けは連結売上高の41%

東北電力系の電気工事会社。連結売上高の91%を占める個別売上高の内訳を見ると、屋内配線が33%、配電線27%、空調管設備14%となっており、このほか土木建築、送電、発電、情報通信関連工事も手掛ける。東北電力グループ向けは連結売上高の41%。地域別では、東北と新潟県が86%、関東圏他が9%、海外が5%（24年3月期）。東北以外の最近の施工実績では、大手町フィナンシャルシティグランキューブ（東京）や栃木県総合運動公園陸上競技場の屋内配線工事などがある。また、海外はベトナムなどで事業展開し、ノイバイ国際空港やニャッタン橋（日越友好橋）などの実績がある。

■第3四半期累計の営業利益は83%増

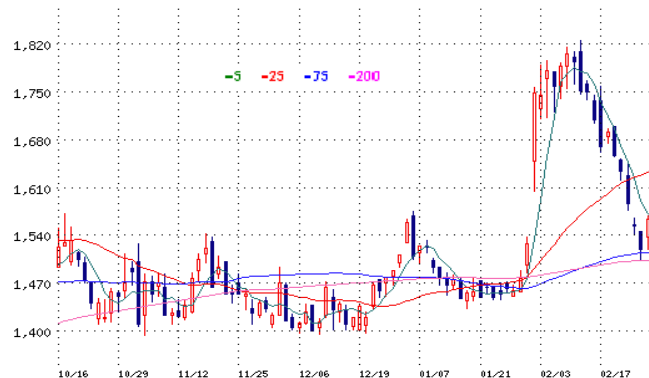
25年3月期第3四半期累計の売上高は1817.96億円（前年同期比5.1%増）、営業利益は95.93億円（同83.7%増）。大型工事が順調に進捗、コスト上昇分の価格転嫁や原価管理の徹底も寄与し、利益が伸長した。25年3月期通期売上高は2560億円（前期比5.3%増）、営業利益は150億円（同42.5%増）予想。期末配当は前期末比12円増の40円を計画している。

★リスク要因

建築資材価格や人件費の一段の上昇など。

売買単位	100	株
2/28終値	1581	円
業種	建設	

■テクニカル分析



1934：日足

200日線が下値を支える形か。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	197,092	-2.8%	8,484	9,172	25.0%	5,763	80.60
2022/3連	225,317	14.3%	9,492	10,040	9.5%	6,700	93.70
2023/3連	227,366	0.9%	9,538	10,501	4.6%	6,561	91.67
2024/3連	243,171	7.0%	10,523	11,885	13.2%	7,510	104.83
2025/3連予	256,000	5.3%	15,000	16,000	34.6%	11,000	155.99

日本株 注目銘柄2

日本システム技術<4323>プライム

複数事業を展開する独立系IT企業、株主還元では累進配当を目指す

■完全独立系の強みを活かして事業展開

独立系IT企業。顧客の課題・ニーズに応じたシステムを開発し、パッケージソフトやビッグデータビジネスも展開。主力のDX&SI事業では、完全独立系の強みを活かして幅広い分野にわたり多種多様な情報システム/サービスを提供している。大企業との超長期顧客基盤を有する。25年3月期第3四半期累計の売上高は前年同期比10.9%増、営業利益は同26.5%増で着地。DX&SI事業では金融・保険・証券業及び通信業、製造業を中心とした大型プライム案件が好調だった。また、パッケージ事業も「GAKUEN」のパッケージ販売や導入サービスなどが好調。

■医療ビックデータ事業にも注目

株価は25日線・75日線を下回った。ただ、同社は長期成長戦略として、本業・経営管理のDX推進活動成果を余さず活用し、事業発展・生産性向上・市場価値向上の循環構造を作っていくことを挙げている。また、現状先行投資が進む医療ビックデータ事業は、圧倒的レセプト処理数と高付加価値のビッグデータビジネスを武器に保険者DXのトッププレイヤーの地位を目指す。株主還元では配当性向30%又はDOE4.0%を目安として累進配当を掲げる。

★リスク要因

業績の伸び鈍化など。

売買単位	100 株
2/28終値	1813 円
業種	情報・通信

■テクニカル分析



4323：日足

1800円付近での買い戻しに期待。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	18,789	4.3%	1,216	1,310	28.3%	578	107.95
2022/3連	21,399	13.9%	2,000	2,052	56.6%	1,330	224.65
2023/3連	23,519	9.9%	2,385	2,450	19.4%	1,772	144.50
2024/3連	26,183	11.3%	2,791	2,861	16.8%	2,086	170.16
2025/3連予	28,570	9.1%	3,150	3,200	11.8%	2,300	93.77

日本株 注目銘柄4

ノジマ〈7419〉プライム

メーカー販売員のいない唯一の家電専門店、パソコンのVAIOを子会社化

■家電販売やキャリアショップ運営など手掛ける

デジタル家電専門店「ノジマ」運営事業が売上高の35%を占める。関東や静岡・長野・新潟に展開し、店舗数は233店舗（24年3月期）。メーカー販売員のいない唯一の家電専門店として、自社従業員の「コンサルティングセールス」による接客を経営方針としている。家電量販店の他では、コネクシオ、ITXなどが展開するキャリアショップ運営事業が売上高の46%で、店舗数は960店舗（同）。子会社のニフティが展開するインターネット事業が売上高の9%。セシールやニフティスタイルもグループとなっている。この他、海外事業や金融事業も行う。

■第3四半期累計の営業利益は52%増

25年3月期第3四半期累計の売上高は6163.18億円（前年同期比9.9%増）、営業利益は325.01億円（同52.7%増）。家電販売では季節家電が伸び、また、携帯キャリア各社の新プランが好評でキャリアショップ運営事業が業績を伸ばした。1月には、パソコンメーカーのVAIOを約112億円で子会社化。今後、パソコンの法人販売を増やす計画。25年3月期通期売上高は8100億円（前期比6.4%増）、営業利益は400億円（同30.9%増）予想。

★リスク要因

消費者の節約志向の高まりなど。

売買単位	100 株
2/28終値	2484 円
業種	小売

■テクニカル分析



7419：日足

売りをこなしつつ高値圏で底堅く推移。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	523,327	-0.1%	33,826	64,647	166.9%	52,827	1,068.42
2022/3連	564,989	8.0%	33,166	35,890	-44.5%	25,862	522.89
2023/3連	626,181	10.8%	33,572	36,246	1.0%	23,315	238.83
2024/3連	761,301	21.6%	30,560	32,937	-9.1%	19,979	203.67
2025/3連予	810,000	6.4%	40,000	43,000	30.6%	26,000	272.02

日本株 注目銘柄3

キヤノン〈7751〉プライム

5か年計画の売上高目標を前倒し達成、今期営業利益は85.5%増予想

■4つのビジネスユニットで事業展開

4つのビジネスユニットで事業展開する。ビジネスプリンターや事務機、商業印刷機などの「プリンティング」が売上高の55%を占め、X線CT診断装置やMRI装置などの「メディカル」が12%、カメラや映像機器などの「イメージング」が20%、半導体・FPD露光装置や有機ELディスプレイ製造装置などの「インダストリアル」が8%などとなっている。海外売上高比率は79%（24年12月期）。24年12月期売上高は4兆5098億円（前期比7.9%増）、営業利益は2797億円（同25.5%減）。売上高は過去最高を更新し、5か年計画の目標を1年前倒しで達成した。メディカルの減損計上で減益となったが、これを除くと18.5%営業増益となる。

■全ビジネスユニットで増収増益を見込む

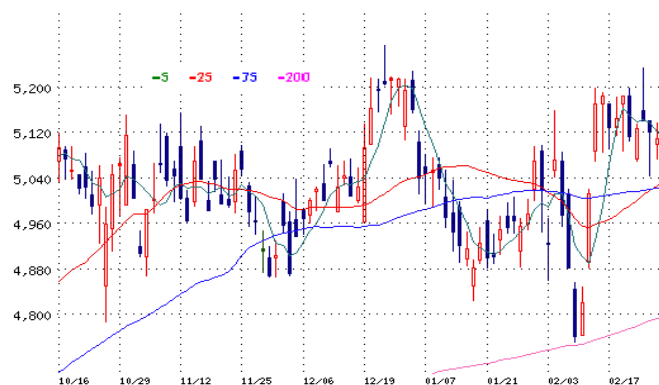
25年12月期通期売上高は4兆7360億円（前期比5.0%増）、営業利益は5190億円（同85.5%増）予想。半導体露光装置、メディカル、ネットワークカメラ、商業印刷は顧客ニーズの拡大により成長が続くと見ており、主要4ビジネスユニット全てで増収増益を見込んでいる。為替レートは1ドル=150円、1ユーロ=160円前提。株価はやや上値が重いが今期業績は好調見通しだ。

★リスク要因

米トランプ政権の通商政策の不透明感など。

売買単位	100 株
2/28終値	5063 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



7751：日足

5200円近辺の高値抵抗帯上抜けからの上昇に期待。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連S	3,513,357	11.2%	281,918	302,706	132.4%	214,718	205.35
2022/12連S	4,031,414	14.7%	353,399	352,440	16.4%	243,961	236.71
2023/12連S	4,180,972	3.7%	375,366	390,767	10.9%	264,513	264.20
2024/12連S	4,509,821	7.9%	279,754	301,161	-22.9%	160,025	165.53
2025/12連S予	4,736,000	5.0%	519,000	536,000	78.0%	364,000	391.72

日本株 注目銘柄5

住友不動産〈8830〉プライム

人材確保への投資でオフィス需要は高まる

■保有する都心の物件の賃料が上昇

総合不動産大手。25年3月期第3四半期業績は、売上高が前年同期比7.8%増の7828.64億円、営業利益が同5.8%増の2158.02億円だった。東京のオフィスビルを中心とする不動産賃貸事業と、分譲マンションの引渡し戸数が増加した不動産販売事業に加え、高い環境性能を備えた商品を中心にハウジング事業が好調だった。出社回帰のほか、人材を確保するため働く環境への投資を重視する動きのなかでオフィス需要が高まり、オフィス空室率の低下により、保有する都心の物件の賃料が上昇している。

■内需系や資産株へ資金シフトの動き

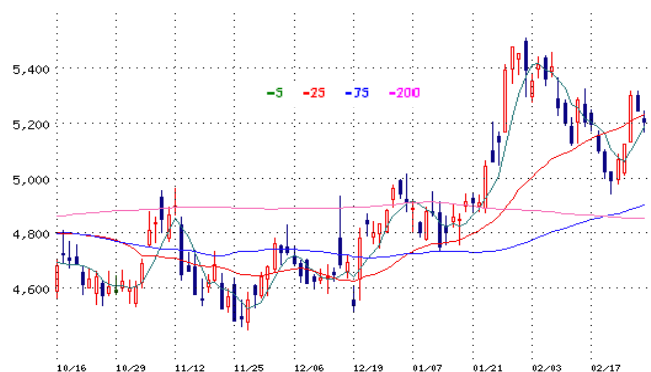
米トランプ政権による関税政策が警戒されるなか、内需系や資産株へ資金シフトの動きがみられている。株価は1月31日の5513円を戻り高値に調整を継続していたが、5000円を割り込んだ後はリバウンドをみせている。週間形状では52週線が支持線として機能している。

★リスク要因

オフィス需要の減速。

売買単位	100 株
2/28終値	5206 円
業種	不動産

■テクニカル分析



8830 : 日足

75日、200日線でのゴールデンクロス示現。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	917,472	-9.5%	219,244	209,949	-4.8%	141,389	298.33
2022/3連	939,430	2.4%	233,882	225,115	7.2%	150,452	317.45
2023/3連	939,904	0.1%	241,274	236,651	5.1%	161,925	341.66
2024/3連	967,692	3.0%	254,666	253,111	7.0%	177,171	373.83
2025/3連予	1,000,000	3.3%	267,000	265,000	4.7%	190,000	400.90

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
3月4日	火	08:30	有効求人倍率(1月)	1.25倍	1.25倍
		08:30	失業率(1月)	2.4%	2.4%
		08:50	法人企業統計(10-12月)		
		08:50	マネタリーベース(2月)		-2.5%
		14:00	消費者態度指数(2月)	35.5	35.2
		09:30	豪・経常収支(10-12月)	-120億豪ドル	-141億豪ドル
		09:30	豪・小売売上高(1月)	0.3%	-0.1%
		18:30	南ア・GDP(10-12月)		0.3%
		19:00	欧・ユーロ圏失業率(1月)	6.3%	6.3%
			米・トランプ大統領が議会演説 米・リッチモンド連銀総裁が講演 米・ニューヨーク連銀総裁が講演		
3月5日	水	09:30	サービス業PMI(2月)		53.1
		09:30	総合PMI(2月)		51.6
		10:30	内田日本銀行副総裁が静岡県金融経済懇談会で講演、同記者会見		
		08:00	韓・GDP(10-12月)	1.2%	1.2%
		09:30	豪・GDP(10-12月)	1.2%	0.8%
		10:45	中・財新サービス業PMI(2月)	50.8	51.0
		10:45	中・財新総合PMI(2月)		51.1
		14:00	印・サービス業PMI確定値(2月)		61.1
		14:00	印・総合PMI確定値(2月)		60.6
		16:30	スイス・消費者物価指数(2月)	0.2%	0.4%
		18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(2月)		50.7
		18:00	欧・ユーロ圏総合PMI(2月)		50.2
		19:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(1月)		0%
		22:00	ブ・サービス業PMI(2月)		47.6
		22:00	ブ・総合PMI(2月)		48.2
		22:15	米・ADP全米雇用報告(2月)	13.3万人	18.3万人
		24:00	米・耐久財受注(1月)		3.1%
		24:00	米・ISM非製造業景況指数(2月)	53.0	52.8
		24:00	米・製造業受注(1月)	1.4%	-0.9%
		26:00	ブ・週次景気動向調査		
3月6日	木		中・全国人民代表大会(全人代、国会に相当)が開幕 米・地区連銀経済報告(ベージュブック)公表		
		08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		11:00	東京オフィス空室率(2月)		3.83%
		09:30	豪・貿易収支(1月)	56.29億豪ドル	50.85億豪ドル
		15:45	スイス・失業率(2月)	2.9%	3.0%
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(2月)		0.24%
		19:00	欧・ユーロ圏小売売上高(1月)		-0.2%
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-SX先週)		1.03%
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表	42.50%	45.00%
		22:15	欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見	2.65%	2.90%
		22:30	加・貿易収支(1月)		7.1億加ドル
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		24.2万件
		22:30	米・貿易収支(1月)	-913億ドル	-984億ドル
		22:30	米・非農業部門労働生産性確報値(10-12月)	1.2%	1.2%
		24:00	米・卸売在庫(1月)		
			米・アトランタ連銀総裁が講演 欧・欧州連合(EU)特別首脳会議		
3月7日	金	15:00	コール市場残高(2月、日本銀行)		
		16:00	独・製造業受注(1月)	0.5%	6.9%
		19:00	欧・ユーロ圏GDP(10-12月)		0.9%
		21:00	ブ・GDP(10-12月)	4.1%	4.2%
		22:30	加・失業率(2月)		6.6%
		22:30	米・非農業部門雇用者数(2月)	15.5万人	14.3万人
		22:30	米・失業率(2月)	4.0%	4.0%
		22:30	米・平均時給(2月)	4.2%	4.1%
		27:00	ブ・貿易収支(2月)		21.64億ドル
		27:00	ブ・輸出(2月)		251.80億ドル
		27:00	ブ・輸入(2月)		230.16億ドル
		29:00	米・消費者信用残高(1月)		408.47億ドル
			中・外貨準備高(2月)		3兆2090億4千万ドル
			中・貿易収支(2月)		1246.4億ドル
			中・輸出(2月)		
			中・輸入(2月)		
			印・外貨準備高(先週)		
3月9日	日		米・ニューヨーク連銀総裁がパネル討論会に参加 欧・ラガルドECB総裁が国際女性デーのイベントに参加		
			第92回自民党大会		
		10:30	中・消費者物価指数(2月)		0.5%
		10:30	中・生産者物価指数(2月)		-2.3%
			中・資金調達総額(3月、15日までに)		7兆567億元
			中・マネーサプライ(3月、15日までに)		
			中・元建て新規貸出残高(3月、15日までに)		5兆1300億元
			米・夏時間開始		
		08:30	毎月勤労統計調査(1月)		4.8%
		08:50	国際収支・貿易収支(1月)		623億円
3月10日	月	15:00	景気ウォッチャー調査(2月)		48.6
		16:00	独・鉱工業生産(1月)		-2.4%
		16:00	独・貿易収支(1月)		207億ユーロ

重要事項（ディスクレーマー）

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社グローバルス、株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会